

## 令和5年度創造都市政策セミナー（研修セミナー） 開催報告

### 【全体概要】

- 創造都市ネットワーク日本（CCNJ）では、創造都市の普及啓発や創造都市を担う人材を育成するため、令和4年度より、行政職員を主な対象とし、創造都市政策や文化芸術推進基本計画の基礎知識を学ぶとともに、関連する支援情報をオンラインで共有する「創造都市政策セミナー（研修セミナー）」を開催している。
- 令和5年度は、7月28日（金）にオンラインで開催した。CCNJ顧問の佐々木雅幸氏から「創造都市及び創造都市ネットワーク日本（CCNJ）について」として話題提供いただいた他、文化庁から「文化芸術推進基本計画（第2期）」の紹介、また文部科学省・文化庁から関連補助事業を紹介いただいた。

開催日時	令和5（2022）年7月28日（金）10:00~12:00
開催方法	オンライン開催（ZOOM ミーティング）
主催	北九州市
共催	創造都市ネットワーク日本（CCNJ）、文化庁
参加人数	71名
参加自治体・団体数	自治体：49、団体：3
プログラム	<input type="checkbox"/> 開会挨拶・趣旨説明 ・安倍由貴氏（北九州市市民文化スポーツ局文化企画課文化芸術担当係長） <input type="checkbox"/> 創造都市及び創造都市ネットワーク日本（CCNJ）について ・佐々木雅幸氏（CCNJ顧問） <input type="checkbox"/> 文化芸術推進基本計画（第2期）についてのご紹介 ・文化庁 <input type="checkbox"/> 文部科学省・文化庁の関連補助事業のご紹介 ・文部科学省・文化庁 <input type="checkbox"/> 令和4年度CCNJ海外調査結果のご報告 ・令和4・5年度受託事業者（株式会社地域計画建築研究所） <input type="checkbox"/> 質疑応答

### 【プログラム概要】

#### 1. 創造都市及び創造都市ネットワーク日本（CCNJ）について

##### ／佐々木雅幸氏（CCNJ顧問）

- ・創造都市は市民が創造的に働き、暮らし、活動する都市であり、21世紀において特に重要視され、デジタルトランスフォーメーションにおいて人々のイメージネーションとクリエイティビティが鍵となることが強調された。20世紀の大量生産・大量消費中心の工業社会から、21世紀はフレキシブルな生産と文化的商品の重要性が増してきており、世界的な創造都市ネットワークがユネスコにより提唱され、295の都市が加盟していると説明いただいた。

- ・具体的な創造都市の例として、ボローニャ、モントリオール、バルセロナなどが挙げられ、これらの都市がアートや文化、経済、環境を結びつけて発展している特徴が紹介された。現代アートの力を活用し、都市のアイデンティティを回復し、横断的な組織を形成することが成功の鍵であると説明された。
- ・日本においても、創造都市・創造農村の取り組みが進められ、地域の伝統や自然環境を活かした様々なプロジェクトが展開されており、これらが地域振興やSDGsの実現に貢献していることが紹介された。

## 2. 文化芸術推進基本計画（第2期）についてのご紹介

### ／山上大樹氏（文化庁 政策課）

- ・自治体における文化芸術推進基本計画の策定に向けた取り組みについて説明いただいた。2023年3月に閣議決定された「文化芸術推進基本計画（第2期）」に基づき、地方自治体においても文化芸術推進基本計画の策定が求められていることから、計画の概要や重点取り組み、具体的な取り組み例について説明があった。また、新型コロナの影響や今後の社会状況の変化にも触れ、文化芸術を通じた地方創生の推進が重要であるとの立場が示された。
- ・具体的な要点として、計画の概要、第2期計画の主な動向、新型コロナの影響、重点取り組み、政策部分、取り組みの必要性、改定・策定の際の留意点、民間団体との連携、文化保存活用地域計画、民間団体の連携強化などが挙げられた。また、地方公共団体においては、国としての計画に沿った具体的な取り組みを進め、PDCAサイクルを回しながら政策の改善に努めることが促された。

## 3. 文部科学省・文化庁の関連補助事業のご紹介

### (1) 文化芸術創造拠点形成事業・文化資源活用推進事業

#### ／辻真知子氏（文化庁 参事官（生活文化創造担当）付）

- ・地域の文化芸術振興を図るための文化庁の補助事業の内容が紹介された。文化芸術創造拠点形成事業は、拠点形成に向けた地域アーティストの支援や連携協働などの総合的な取り組みを支援するもの。文化資源活用推進事業は、それに加えて、国内外へ魅力ある観光資源を発信し、インバウンド需要の拡大に資する文化芸術活動を支援するものであると説明された。
- ・具体的な事例や取り組みについても紹介され、専門人材の活用や地域の文化資源の活用、文化芸術人材の育成、異分野の連携協働などが強調された。最後に、地方公共団体が主体となり、この補助事業を活用して、誰もが創造性を発揮できる社会づくりや地域課題の解決など、文化芸術の創造性を活かした地域の活性化に取り組むことが呼びかけられた。

### (2) 東アジア文化都市事業

#### ／飯田ゆめの氏（文化庁 文化経済・国際課）

- ・東アジア文化都市事業は、日中韓の3カ国がそれぞれの文化を尊重し、相互理解や連帯感の促進、多様な文化の国際発信等を目的に実施されている。具体的な内容は、各国が

都市を選定し、1年間にわたり都市間交流や文化芸術事業を集中的に実施するもので、これまでに横浜市や新潟市、京都市をはじめ3か国の31都市が開催し、2023年には静岡県、中国の成都市と梅州市、韓国の全州市で開催されている。

- ・各都市では1年間にわたり100以上の文化事業が行われ、その効果として2014年の横浜市では281万人の来場者があった。新型コロナウイルスの影響で2020年からは多くの事業が延期や中止となったが、2020年・2021年の北九州市ではオンライン参加者を含め164万人が参加した。こうした経済波及効果や来場者数のデータから、東アジア文化都市事業は地域社会や3か国の交流促進、文化芸術の振興に寄与していることが示された。また、事業後には民間や草の根の交流が続いており、都市の文化芸術の活性化も見られている。

### (3) ユネスコ創造都市ネットワーク事業

／八田聡史氏（文部科学省 国際統括官付ユネスコ協力官）

- ・ユネスコ創造都市ネットワークは、創造性を核に国際的な都市連携を通じて地域の創造産業の発展と継続可能な開発を目指すもの。ネットワークには世界90カ国から295の都市が参加しており、日本からも10の都市が参加している。
- ・申請手段については、自治体が直接ユネスコに申請し、各都市は文学、映画、音楽、クラフト&フォークアート、デザイン、メディア、食文化のいずれかの分野から申請を行う。審査は2年ごとに行われ、今年は岡山市が文学分野で申請を行っている。結果は10月末に発表され、加盟認定があれば、国際的な交流やネットワークへの貢献が期待されている。
- ・自治体が申請を検討する際には、独自性や資源、ネットワークへの貢献に焦点を当てたストーリーを検討することが重要であり、国内外の既存の加盟都市との情報交換が役立つと述べられている。

## 4. 令和4年度 CCNJ 海外調査結果のご報告

／江藤慎介氏（令和4・5年度受託事業者：株式会社地域計画建築研究所）

- ・令和4年度文化芸術創造都市推進事業において実施した、創造都市政策に関する海外調査結果が報告された。国外の創造都市がSDGsに貢献する政策事例をデータベースとして整理したもの。
- ・調査の結果、24都市において266のSDGs関連政策が報告され、これらの政策に関するテキストが翻訳・要約された。さらに、69の対象ターゲットと345のキーワードが設定され、それぞれの政策がSDGsの目標にどのように関連しているかが明示された。データベースは地域別、分野別、目標別などでまとめられている。

## 5. 質疑応答

- ・スマートシティの進展において、かつてのテクノロジードリブンなアプローチから、人間中心の視点が重要視されるようになり、クリエイティブシティの概念に近づいているのではないかと、という質問があった。佐々木雅幸氏から、スマートシティという言葉は古くから存在し、クリエイティブシティも同様に約20年の歴史があること、初期に

はテクノロジーを基盤にした創造都市として議論されたが、最近では本質的な人間中心の視点やウェルビーイングの考え方が浮上し、創造性を軸に据え、クリエイティビティとイマジネーションの二つの創造性を通じて都市の課題を解決するアプローチが進んでいると回答があった。

